



トピックス

2020年8月25日

感染第1波と各国経済：これから何をなすべきか？

4-6月期のデータがほぼ出そろい、第1波の影響が明らかに

コロナウイルスとの戦いは、まだ始まったばかりです。それでも世界経済は、今年5月頃までの第1波を何とか耐えました。4-6月期、景気は悪化しつつも、大恐慌のような事態には至らなかったのです。

各国の実質国内総生産（GDP、図表1）など、この期のデータから言えるのは、そのようなことです。それらの多くは大幅なマイナスですが、旅行、外食などの業種を除き、壊滅的というほどではありません。「ステイホーム」に伴い、インターネット関連など、逆に需要が増えた部門も少なくありません。

日米は10%以下のマイナス成長だが、景気の基調は強くない

日本の4-6月期GDPは前期比7.8%減（年率換算前、以下同様）と、欧米に比べ小幅なマイナスでした。ただし、マイナス成長は3期連続なので（図表2）、景気の基調が相対的に強いとは言えません。

米国は同9.5%減と、2期連続のマイナス成長になりました。米国はコロナウイルスの感染者が世界最多で、営業制限などのロックダウンも、日本よりは厳しいものでした。それでも10%以下のマイナス成長にとどまったのは、超大型の景気対策や金融緩和により、家計や企業が辛うじて支えられたためです。

感染に対する取組みの差がドイツと英国の経済実績の大きな差に

より厳しいロックダウンを用いた欧州の国々は、極端なマイナス成長に沈みました。ただ、感染検査や景気対策を迅速に行ったドイツの場合、前期比10.1%減と、米国並みのマイナス幅にとどまりました。

ドイツでは、そうした検査などが奏功し、スペインなどに比べてロックダウンは緩やかでした。一方、当初コロナウイルスを甘くみた英国は、検査などが遅れ、感染が拡大し、遅れて導入されたロックダウンが長引きました。これらの結果、英国の4-6月期GDPは同20.4%減と、ひどい実績を残しました。

日本を除く東アジアは感染抑止と経済の両面で相対的に優秀な実績

日米欧とは異なり、中国はこの期に前期比11.5%増と、大幅なプラス成長を記録しました（通常報道される前年比では3.2%増）。コロナウイルスが最初に流行した国ですが、その抑止も早かったためです。

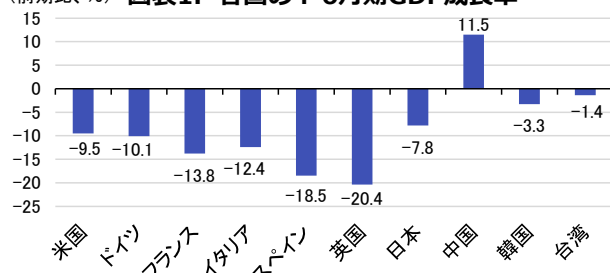
また、台湾は同1.4%減、韓国は同3.3%減と、いずれも比較的小幅なマイナスにとどまりました。台湾は早期の入国規制など、韓国では大量の検査などが寄与し、コロナウイルスを早めに制御できたからです（ただ、韓国では現在、感染再拡大の動きも）。いずれも、欧米に比べロックダウンは緩やかでした。

適切な景気対策と感染防止策を行った場合に限り、持続的な景気回復へ

7-9月期は、多数の国で大幅なプラス成長が予想されます。ただしその主要因は、ロックダウン緩和に伴う一時的な需要増です。その後の世界景気は、ワクチン開発も含めウイルスとの戦い次第でしょう。

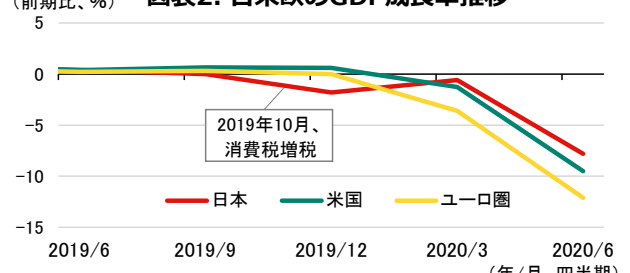
その際、第1波の教訓を生かせます。第一に、不運にも打撃を受ける業種や人に対し、財政による支援が不可欠です。第二に、基本的な感染対策を怠ってはなりません。検査や対人距離確保、在宅勤務などを最大限に行った場合のみ、ロックダウンは部分的なもので済み、景気への影響も限定されるのです。

（前期比、%） 図表1. 各国の4-6月期GDP成長率



（注）季節調整済  
 （出所）各政府の統計より、しんきん投信作成

（前期比、%） 図表2. 日米欧のGDP成長率推移



（注）季節調整済  
 （出所）各政府の統計より、しんきん投信作成

（チーフエコノミスト 辻 佳人）



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd** 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。